

宮崎県事業承継・引継ぎ支援センター の 取 り 組 み

令和6年度 第1回宮崎県事業承継ネットワーク全体会議

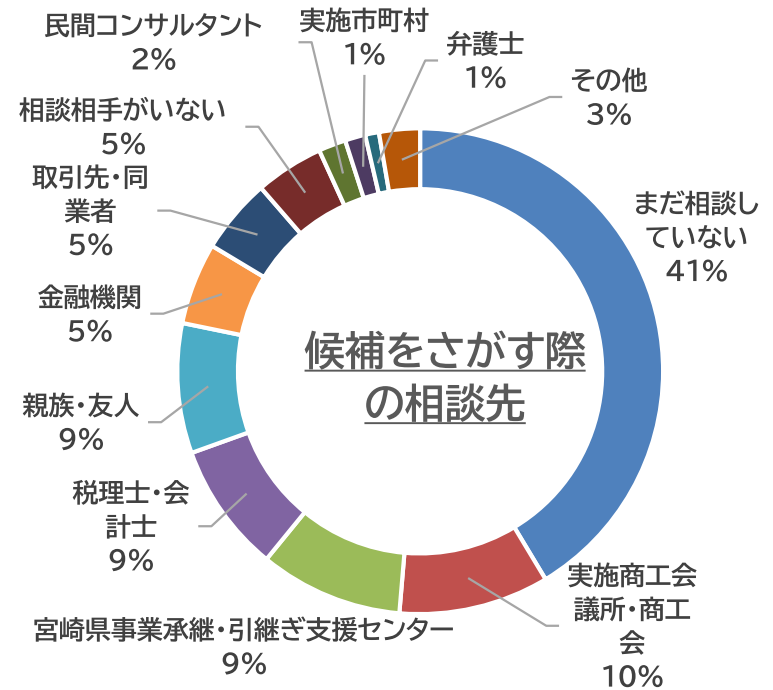
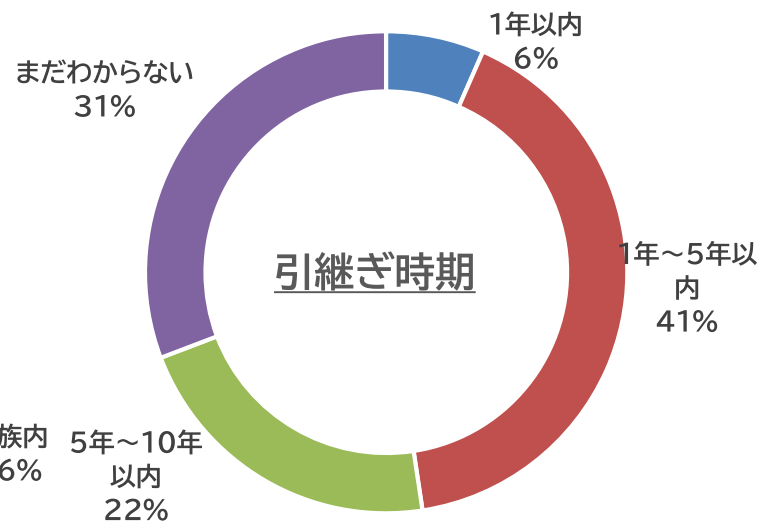
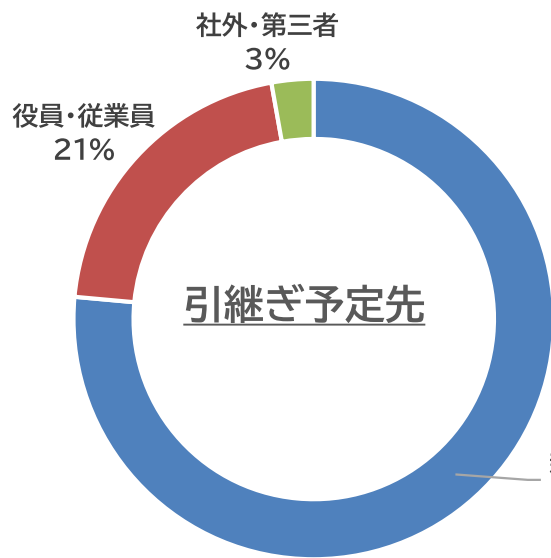
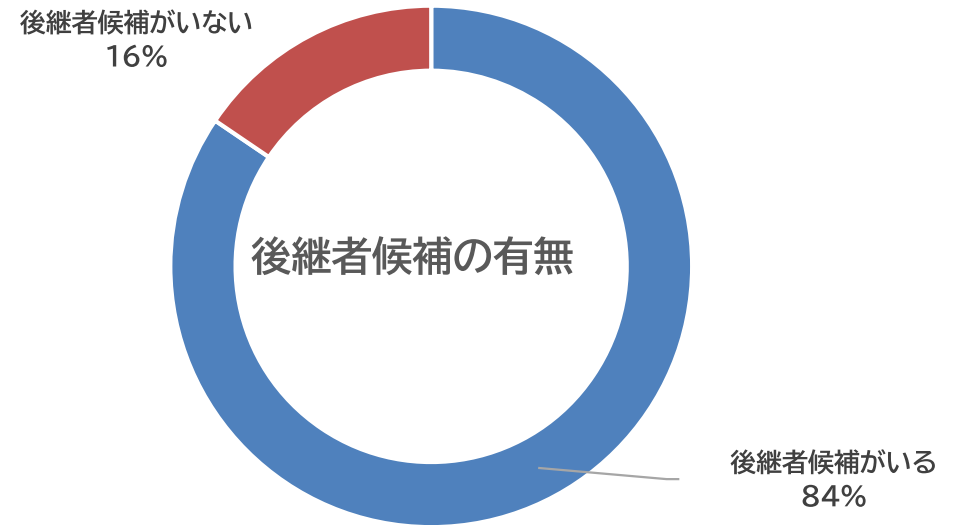
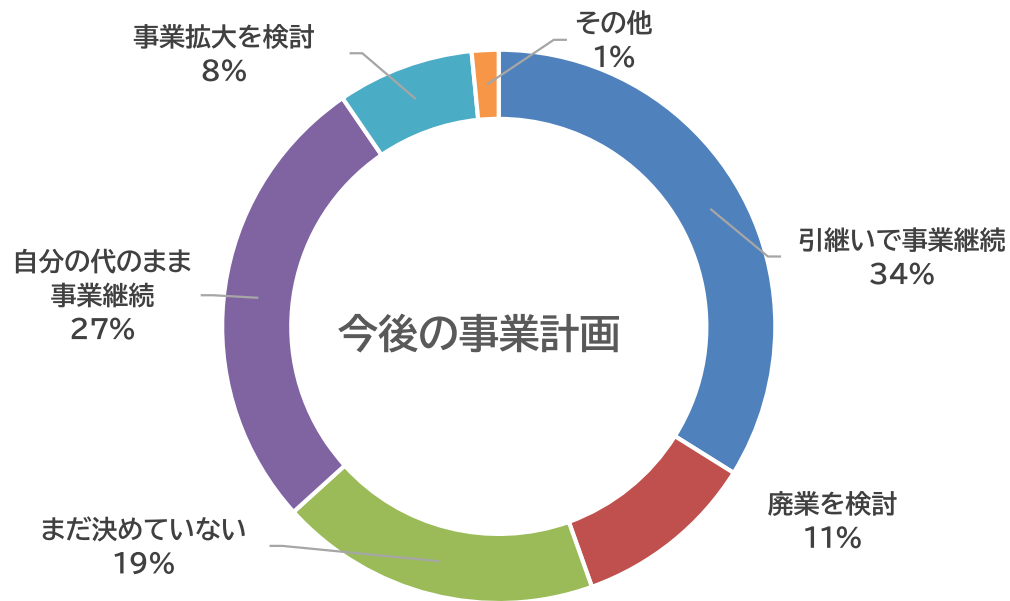
令和6年5月20日

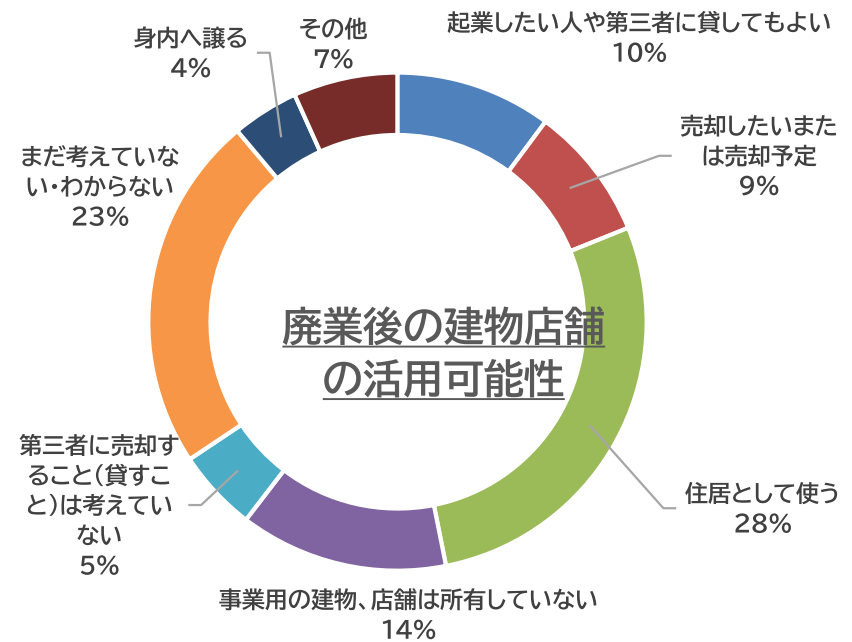
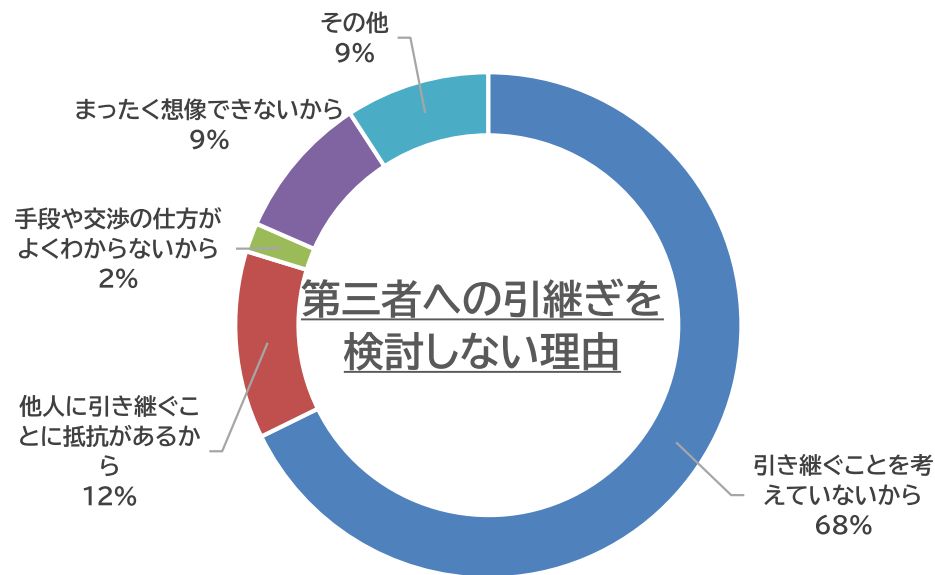
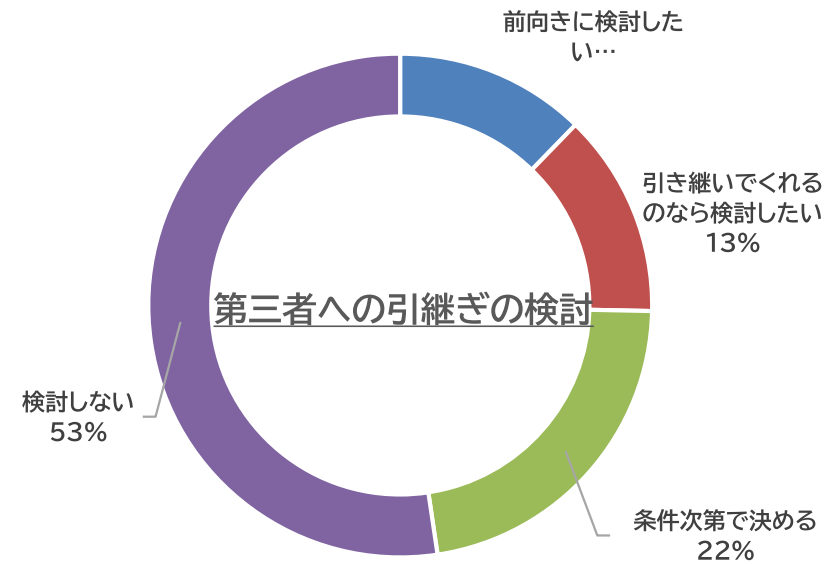
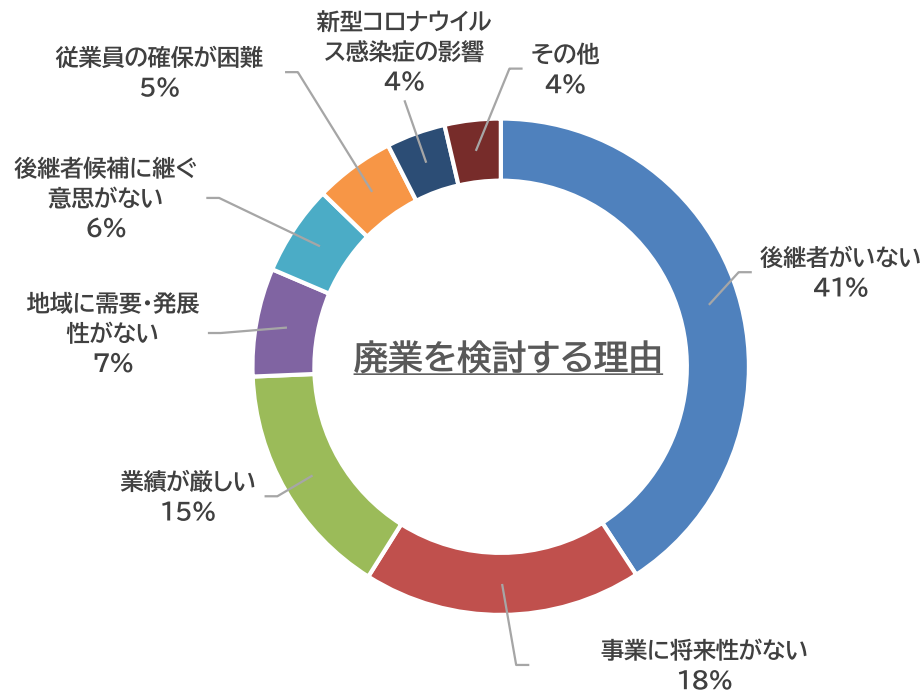
宮崎県事業承継・引継ぎ支援センター
統括責任者 川村 淳

R3～R5 事業承継アンケート結果

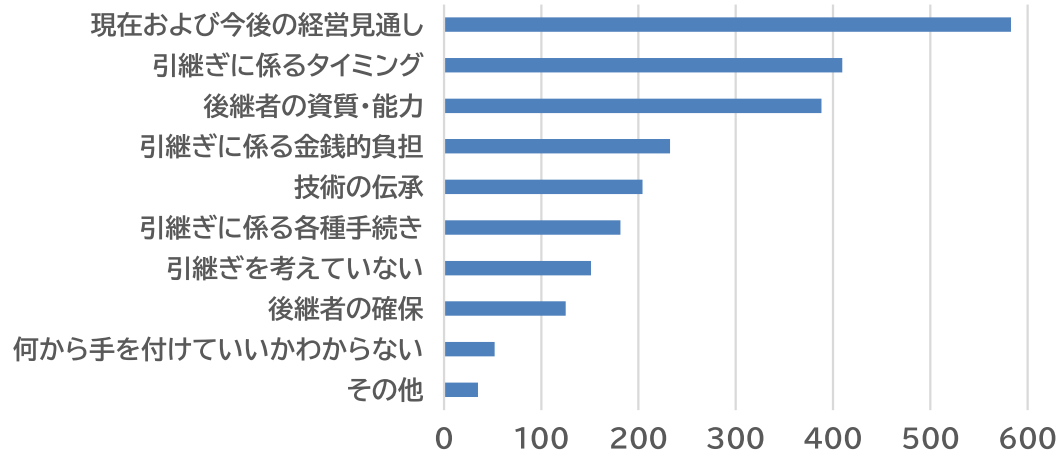
宮崎県事業承継・引継ぎ支援センター

アンケート回答総数 2,258社

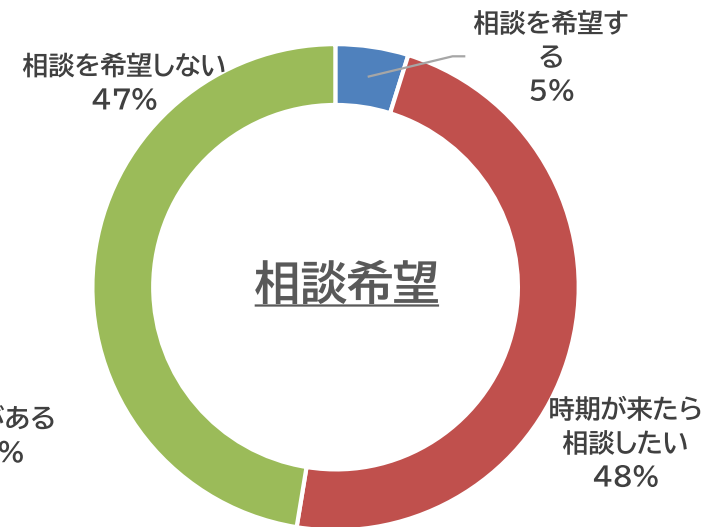
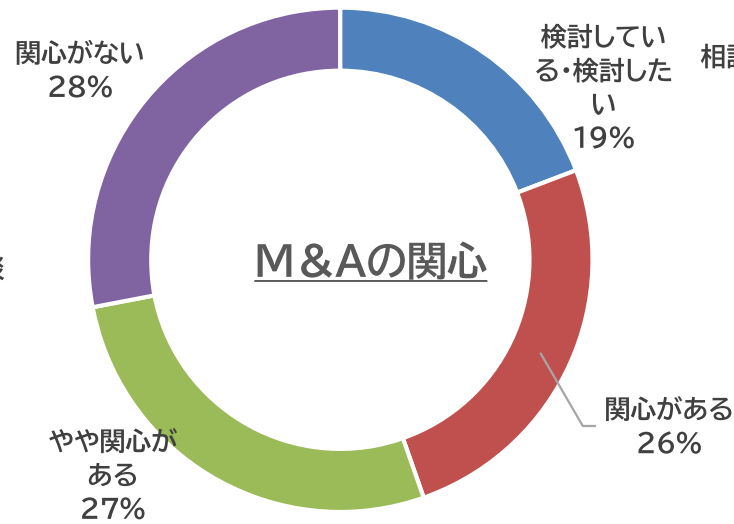
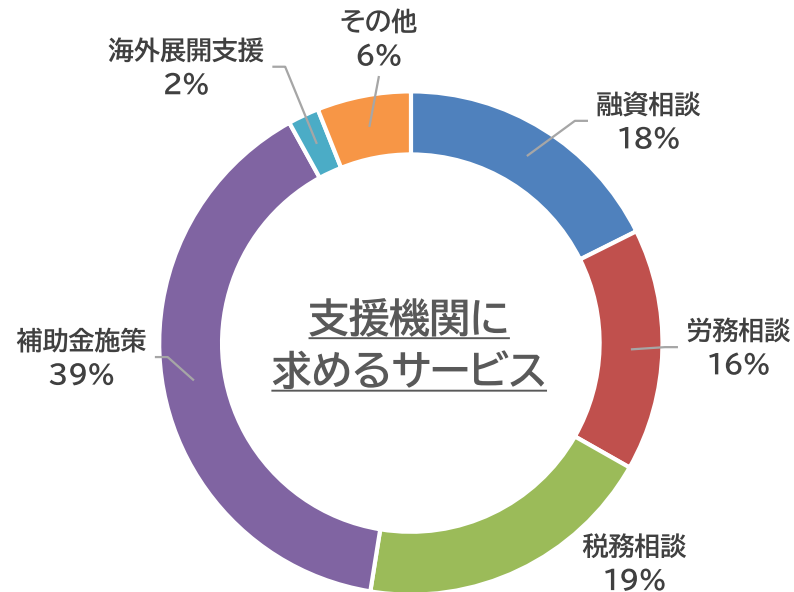
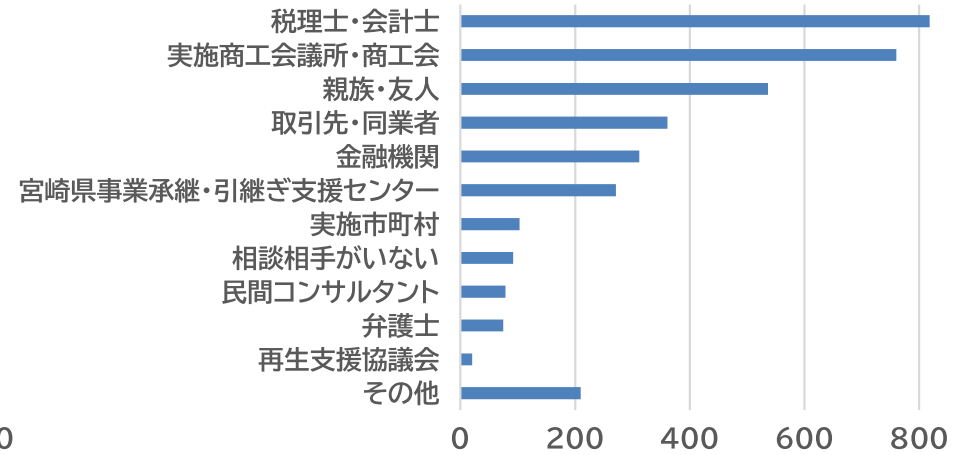




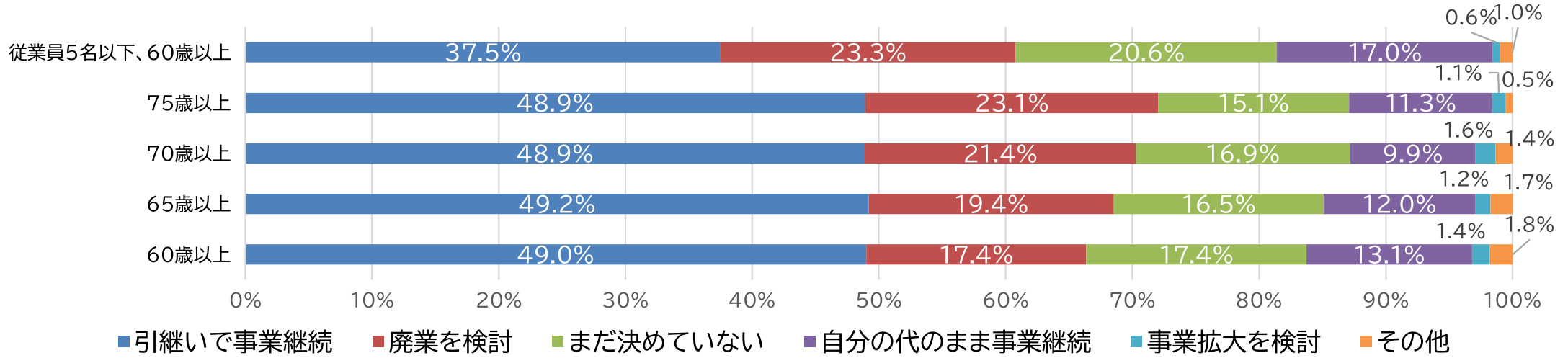
承継の課題



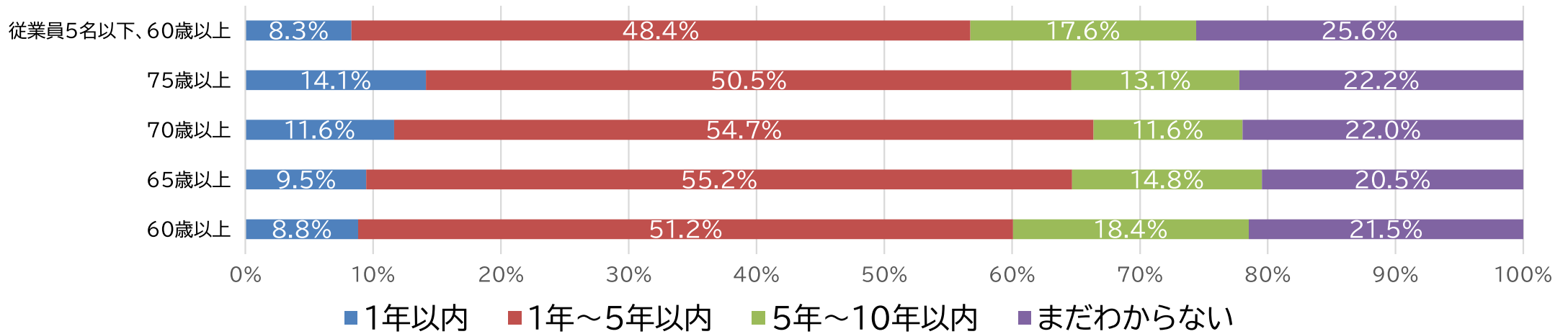
今後の事業展開の相談先



今後の事業計画



引継ぎ時期



宮崎県事業承継・引継ぎ支援センター(18名)

事業引継ぎ支援部門 10名

- 統括責任者 1名
- サブマネージャー 8名
(公認会計士、弁護士、中小企業診断士、金融機関OB等)
- 補助事務員 1名

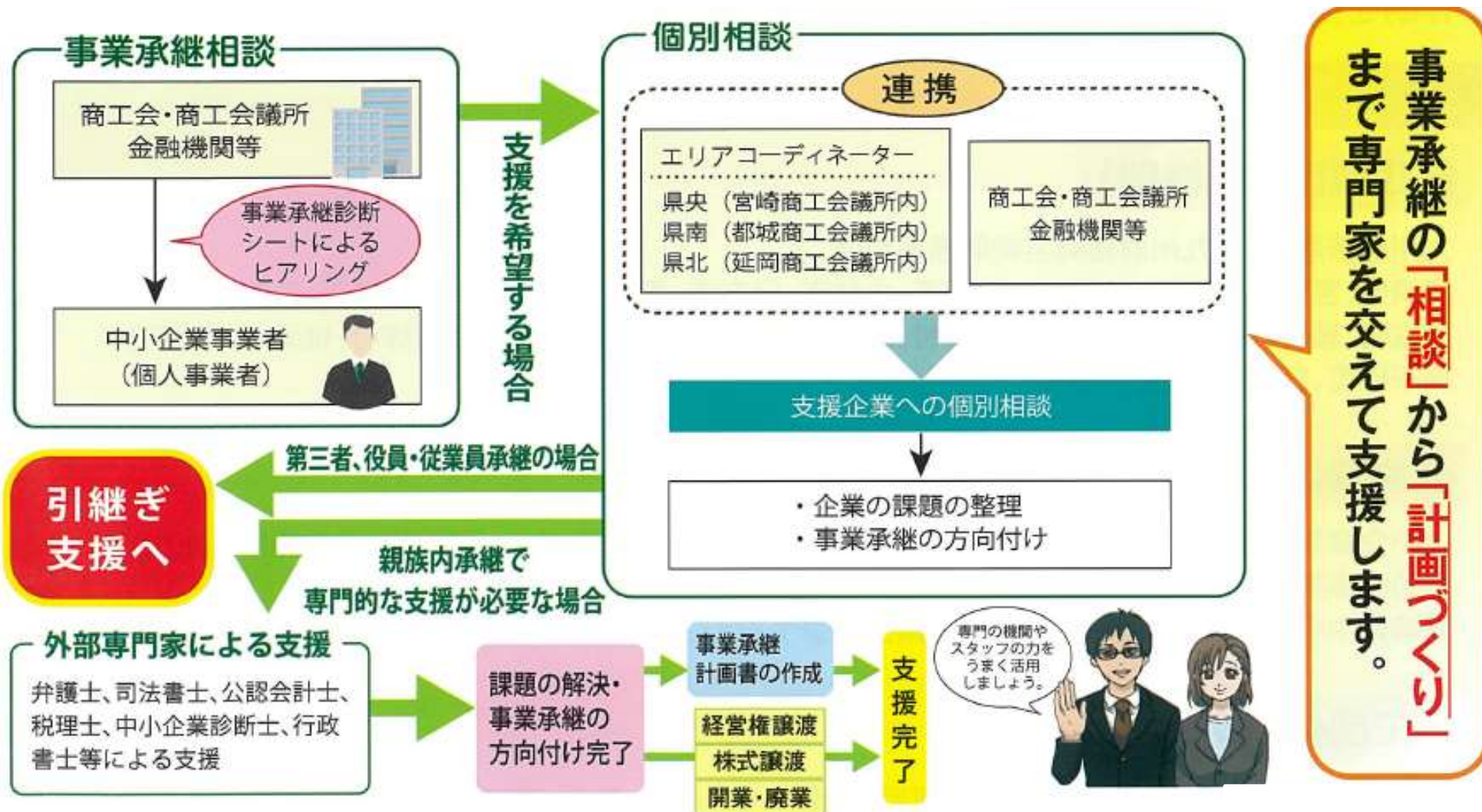
第三者承継支援、
役員・従業員承継支援

事業承継ネットワーク部門 8名

- 承継コーディネーター 1名
- エリアコーディネーター 6名
(エリアごとに2名配置)
 - ・ 県北(延岡商工会議所 駐在)
 - ・ 県央(センター内)
 - ・ 県南、県西(都城商工会議所駐在)
- 補助事務員 1名

事業承継案件の掘り起し(第三者承継、
役員・従業員承継を含む)、親族内承継
支援、事業承継ネットワーク事務局の運営

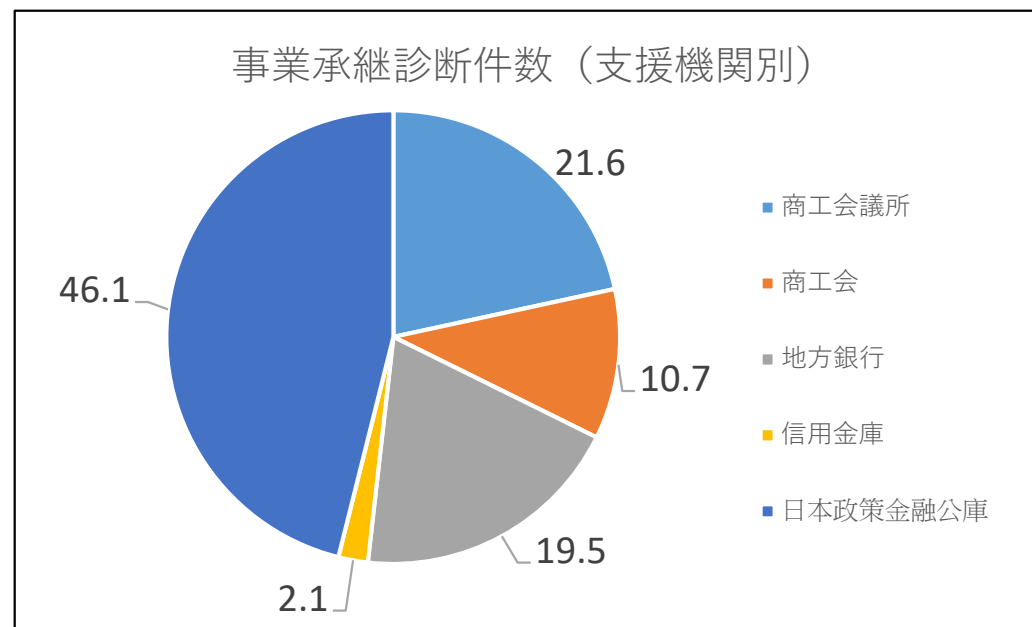
事業承継相談の流れ



宮崎県事業承継ネットワークによる支援

①令和5年度事業承継診断 支援機関別実績

	事業承継診断件数	構成比 (%)
商工会議所	363	21.6
商工会	180	10.7
地方銀行	327	19.5
信用金庫	36	2.1
日本政策金融公庫	776	46.1
合計	1,682	100.0
目標件数	1,946	
達成率 (%)	86.4	



②事業承継診断後の対応状況 件数 (%)

項目	件数	構成比 (%)
1. 士業等専門家を紹介	35	2.1
2. 他の支援機関、金融機関を紹介	7	0.4
3. 診断した機関が対応	531	31.6
4. エリアCO（事業承継・引継ぎ支援センター）を紹介	194	11.5
5. 支援の必要無し	915	54.4
合計	1,682	100.0

※宮崎県事業承継ネットワークは県内の行政機関・商工団体・金融機関、士業団体等の101機関から構成。

事業引継ぎ支援部門の概要

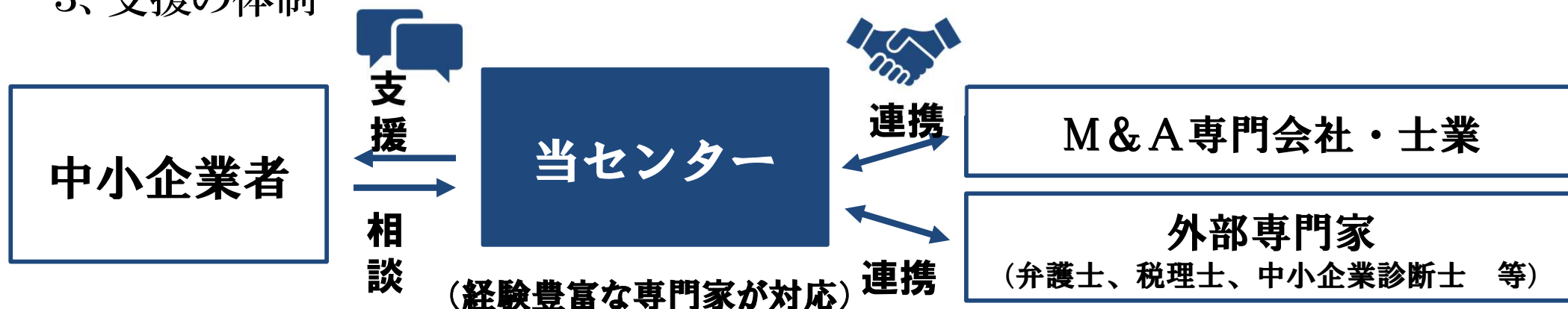
1、設置の時期

平成27年8月宮崎商工会議所に開設

2、支援の内容

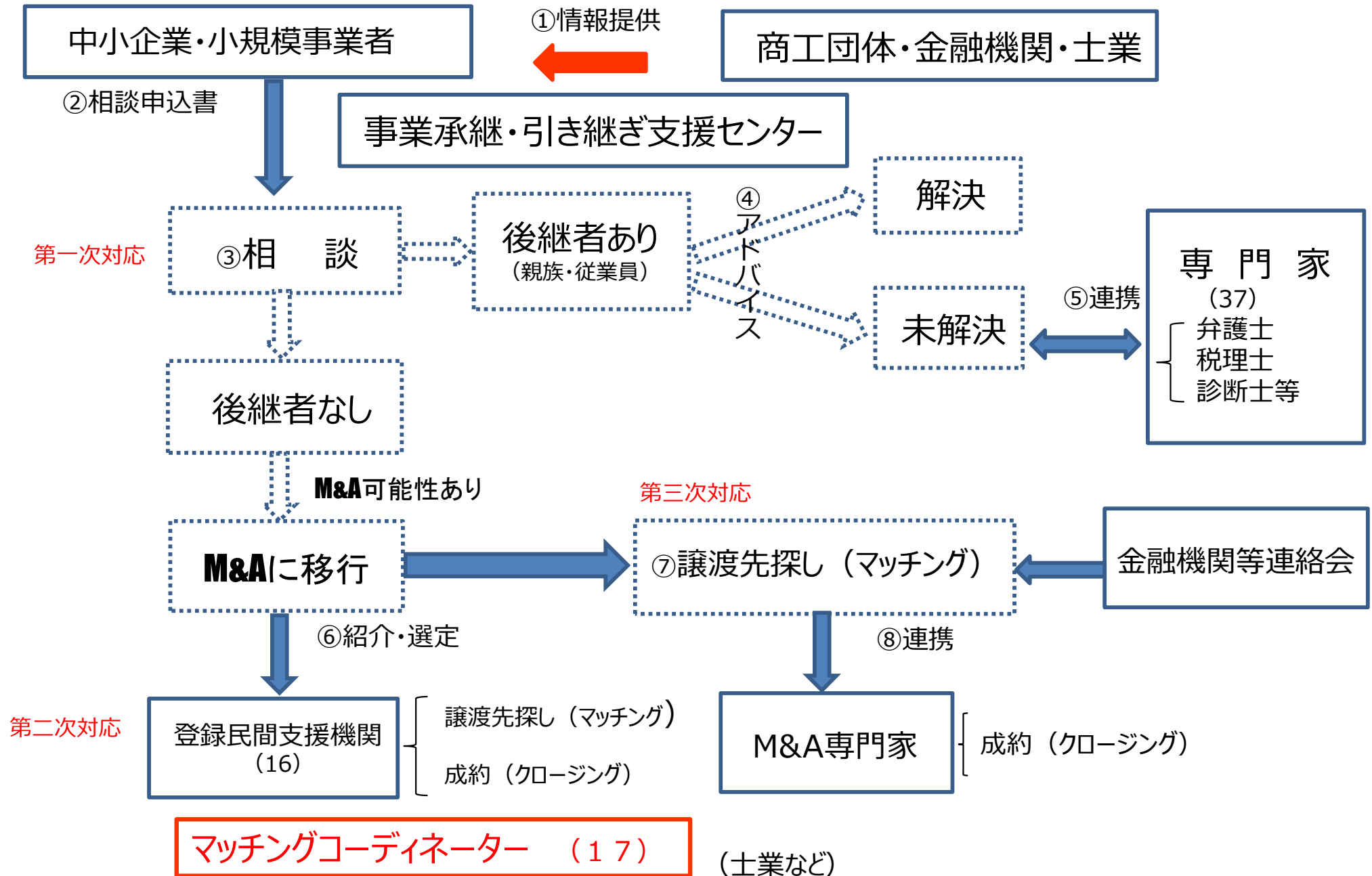
- ・引受先候補の紹介から、引継ぎに向けた課題整理や手続きなどを専門家が助言、支援
- ・公的機関であり相談は無料、秘密厳守は徹底

3、支援の体制



※相談は無料。M & A 専門会社・士業や外部専門家を活用する場合は、自己負担が発生する場合がある。

事業引継ぎ部門の流れ



主な相談内容(どのような相談が寄せられているのか?)

○親族内承継相談

子供(親族)への計画的な事業承継、事業資産の承継方法や相続対策について支援してほしいという相談

○第三者承継の譲渡・譲受希望相談

「後継者がいないので引受け手を探してほしい」という相談が中心、その他「店舗の内一つを譲りたい」「経営が厳しいので、引受け先を探してほしい」など第三者承継の譲り受け希望相談

企業成長等を目的に、同業種、周辺分野・新規分野の企業を譲り受けたいという相談

○第三者承継の「概ね合意済み」の相談

知人や取引先と企業譲渡の話が進んでいるが、円滑に進められるよう、公的機関として間に立って支援してほしいという相談

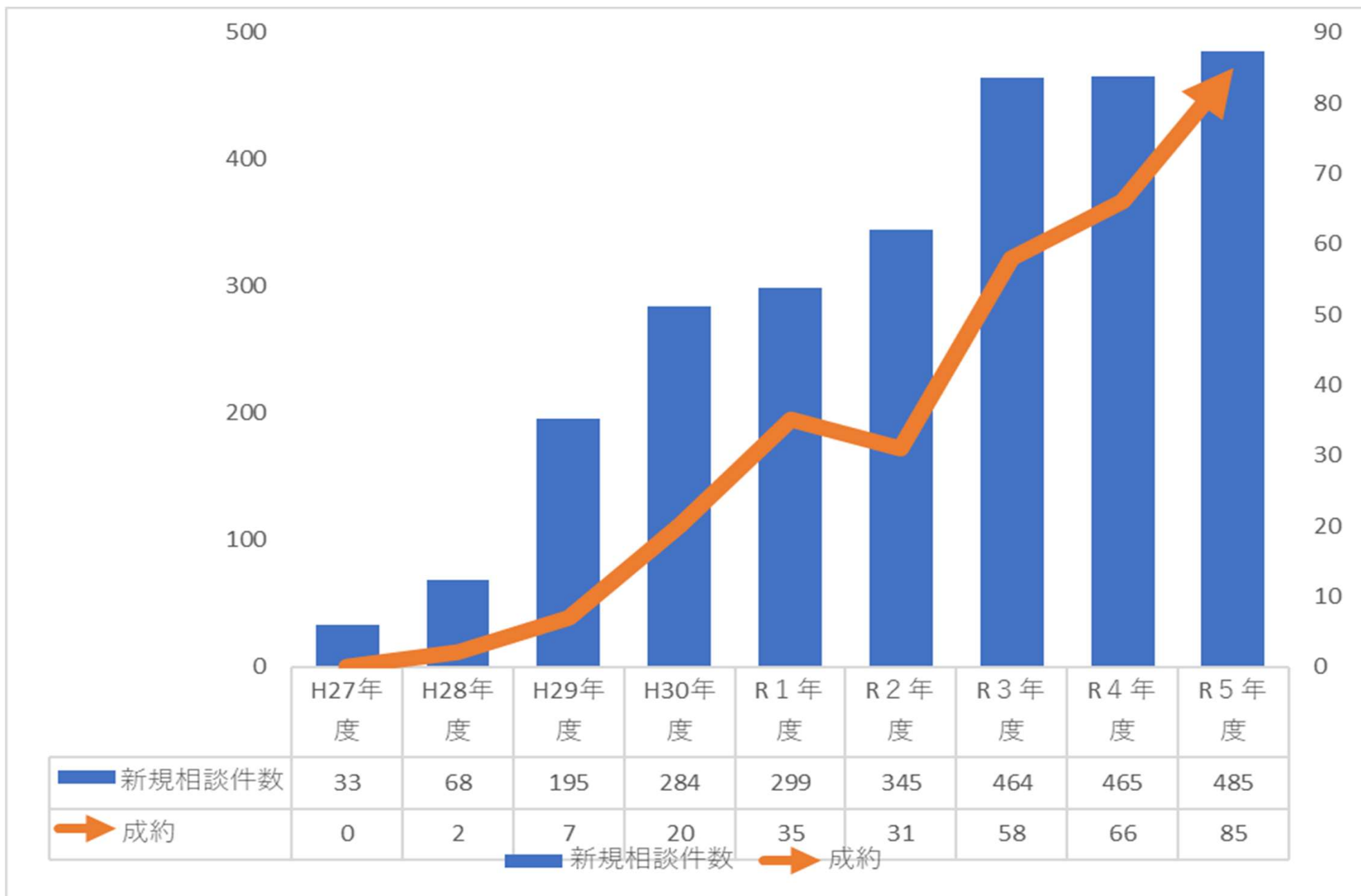
○後継者人材バンクの相談

飲食店、小売店など小規模事業者に、創業・独立を希望する個人を後継者として紹介する相談

○役員・従業員承継の相談

役員・従業員承継の進め方や具体的手続き等を助言する相談

センター支援実績の推移（新規相談件数・成約件数）



(1) 令和5年度 新規相談実績

分類別	第三者承継	後継者バンク	従業員・役員承継	親族承継	廃業	その他	総計	比率
譲渡希望（売り）	156		27				183	37.7%
譲受希望（買い）	104	56	14				174	35.9%
その他				121	1	6	128	26.4%
総計	260	56	41	121	1	6	485	100.0%

(2) 令和5年度 成約実績 85件

① 第三者承継 32件
 建設業 2件
 製造業 4件
 小売業 4件
 飲食業 8件
 介護事業 6件
 サービス業 8件

② 役員・従業員承継 12件
 建設業 1件
 サービス業 8件
 飲食業 2件
 介護事業 1件

③ 後継者人材バンク 1件
 製造業 1件

④ 親族内承継 40件
 建設業 6件
 製造業 6件
 小売業 6件
 卸売業 3件
 サービス業 14件
 飲食業 5件

(3) 令和5年度 経路別相談実績

令和5年経路別分類	第三者承継		後継者バンク	従業員・役員承継		親族承継	廃業	その他	総計	比率
	譲受希望（買い）	譲渡希望（売り）	譲受希望（買い）	譲受希望（買い）	譲渡希望（売り）	その他				
商工会議所	15	28	8	2	1	49	1	2	106	21.9%
金融機関からの紹介	20	31	2	3	9	10			75	15.5%
商工会	3	20	2		3	36		1	65	13.4%
ホームページ	15	7	23	1	2				48	9.9%
相談者からの紹介	14	13	2	2	1				32	6.6%
よろず支援拠点	4	7	3	2	2	4		1	23	4.7%
広告無料(会報を含む)	4	7	6	1	2				20	4.1%
行政	4	8				3		1	16	3.3%
土業等	2	6		1	1	1			11	2.3%
セミナーによる案件発掘	2			1	3	2			8	1.6%
政府系金融機関		5				1			6	1.2%
有料広告	2	3	1						6	1.2%
DM		4							4	0.8%
中小企業活性化協議会		4							4	0.8%
アンケート		3							3	0.6%
民間登録支援機関等		2							2	0.4%
その他（上記以外）	19	8	9	1	3	15		1	56	11.5%
総計	104	156	56	14	27	121	1	6	485	100.0%

(4) 令和5年度 業種別相談実績

令和5年度業種別分類	第三者承継		後継者バンク	従業員・役員承継		親族承継	廃業	その他	総計	比率
	譲受希望（買い）	譲渡希望（売り）	譲受希望（買い）	譲受希望（買い）	譲渡希望（売り）	その他				
建設業	13	15			5	24	1	1	59	12.2%
小売業	11	18	1		1	25		1	57	11.8%
飲食店	10	24	3	2	3	12			54	11.1%
その他サービス業	13	7	5	4	4	13			46	9.5%
食料品製造業	3	19	2			7			31	6.4%
社会保険・社会福祉・介護事業	10	10	2	2	3				27	5.6%
生活関連サービス業	4	13			1	4			22	4.5%
卸売業	5	5				9			19	3.9%
美容サービス業	1	8		4	1	2			16	3.3%
専門サービス業	9	1			2	2			14	2.9%
不動産業	3	3			1	5			12	2.5%
その他製造業		6				3			9	1.9%
運輸業	1	3	1		1	2		1	9	1.9%
木材・木製品製造業(家具除く)		3				4			7	1.4%
宿泊業	2	4							6	1.2%
教育・学習支援業	1	4							5	1.0%
情報通信業	3				2				5	1.0%
医療業・保健衛生	1	3							4	0.8%
金融・保険業	1					3			4	0.8%
印刷・同関連業	1	1			1				3	0.6%
金属製品製造業		1		1	1				3	0.6%
一般機械器具製造業	2								2	0.4%
家具・装備品製造業		2							2	0.4%
精密機械器具製造業		1				1			2	0.4%
鉄鋼業		1			1				2	0.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	2								2	0.4%
窯業・土石製品製造業		1						1	2	0.4%
ゴム製品製造業	1								1	0.2%
プラスチック製品製造業					1				1	0.2%
衣服・その他の繊維製品製造業						1			1	0.2%
飲料・たばこ・飼料製造業						1			1	0.2%
電気機械器具製造業	1								1	0.2%
電子部品・デバイス製造業		1							1	0.2%
後継者バンク（創業希望者）	3		42					1	46	9.5%
不明その他	3	1		1		3		1	9	1.9%
総計	104	155	56	14	28	121	1	6	485	100.0%

(5) 令和5年度 市町村別相談実績

令和5年度市町村別分類	第三者承継		後継者バンク	従業員・役員承継		親族承継	廃業	その他	総計	割合
	譲受希望（買い）	譲渡希望（売り）	譲受希望（買い）	譲受希望（買い）	譲渡希望（売り）	その他				
宮崎市	46	64	31	8	18	38		1	206	42.5%
都城市	14	28	6	3	1	21		3	76	15.7%
延岡市	5	10	3	1	1	10			30	6.2%
日向市	7	11	1			14	1	1	35	7.2%
日南市	4	8	1			9		1	23	4.7%
小林市	3	3	1			2			9	1.9%
西都市	2			1	1				4	0.8%
串間市	2	1				5			8	1.6%
えびの市		5				2			7	1.4%
三股町		3	5	1	3	2			14	2.9%
新富町	1	4				4			9	1.9%
高鍋町		1				5			6	1.2%
国富町		2			1	2			5	1.0%
高原町	1	3							4	0.8%
門川町	1	2							3	0.6%
高千穂町		3							3	0.6%
綾町		1			1	1			3	0.6%
西米良村						2			2	0.4%
木城町	1				1				2	0.4%
日之影町		2							2	0.4%
都農町	1					1			2	0.4%
美郷町		1							1	0.2%
椎葉村	1								1	0.2%
五ヶ瀬町						1			1	0.2%
大分県	1								1	0.2%
鹿児島県	2	3				1			6	1.2%
福岡県	3		2						5	1.0%
東京都	4		2			1			7	1.4%
大阪府	2								2	0.4%
神奈川県	2								2	0.4%
高知県	1		1						2	0.4%
千葉県			1						1	0.2%
埼玉県			1						1	0.2%
熊本県		1							1	0.2%
岩手県			1						1	0.2%
総計	104	156	56	14	27	121	1	6	485	100.0%

(6) 市町村別成約実績（開設～令和5年度）

※ 親族承継は令和3年度からの実績

開設より成約実績	第三者承継		後継者バンク	従業員承継		親族承継	総計	比率
	譲受希望（買い）	譲渡希望（売り）	譲受希望（買い）	譲受希望（買い）	譲渡希望（売り）	その他		
宮崎市	12	55	4	9	26	16	122	40.1%
都城市	3	15		1	7	20	46	15.1%
延岡市		7			3	5	15	4.9%
日南市	3	13				6	22	7.2%
小林市	1	2			1	1	5	1.6%
日向市	2	6	1		2	9	20	6.6%
串間市	1	3				6	10	3.3%
西都市		5			4	5	14	4.6%
えびの市		2					2	0.7%
三股町		2				3	5	1.6%
高原町		4			1		5	1.6%
国富町		1				4	5	1.6%
綾町		3					3	1.0%
日之影町						2	2	0.7%
高千穂町		2			1	1	4	1.3%
高鍋町		3			1		4	1.3%
新富町		3					3	1.0%
西米良村						1	1	0.3%
木城町						1	1	0.3%
川南町		1	1		2	1	5	1.6%
門川町		1				2	3	1.0%
諸塚村		1					1	0.3%
美郷町		3			1		4	1.3%
福岡県		1					1	0.3%
愛知県		1					1	0.3%
総計	22	134	6	10	49	83	304	100.0%

宮崎県後継者人材バンクの概要

- 1 制度開設日 平成28年11月1日
- 2 バンク登録者数 189名（令和6年3月末）
【内 県外 54名、地域おこし協力隊 5名】
- 3 開設以来の成約数 25件



求む!! 後継者!!

既存事業を引継ぐ新たな起業スタイル
宮崎県後継者人材バンク
登録者募集中!!

「宮崎県後継者人材バンク」とは、宮崎県工業振興に設置された事業引継ぎの公的相談窓口である「宮崎県創業支援センター」が運営する事業です。経営を円滑に継承する経営者、継承や売却を求めている方、事業を継承・譲渡希望のある県内へのU・Jターン希望者の皆様と後継者不在の会社や個人事業主を結び合わせ、事業引継ぎの実現に向けた支援を行います。

- Merit 1**
前経営者の経営資源を承継できます。
既存事業だからこそ、培われてきた人脈・知名度・店舗設備・仕入先・販売先等も含め、経営ノウハウまで承継できます。
- Merit 2**
創業コストを抑えられます。
既存の店舗や設備を活用することで、少ない資金で創業できる可能性があります。
- Merit 3**
U・Jターンで経営者に。
従業員としてのU・Jターンではなく、後継者として経営者を目指すことができます。

令和5年度実施した主な取組み

1. 商工団体、金融機関等支援機関との連携

- ・ エリアコーディネーターによるネットワーク構成機関（商工会議所・商工会、金融機関等）への情報収集・意見交換・勉強会のための定期訪問。
- ・ 市町村、商工会議所、商工会と共催の事業承継アンケートを13市町で実施。
（日南市（日南商工会議所、北郷町商工会、南郷町商工会）、えびの市、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町、三股町、川南町、新富町、都農町、木城町、国富町、綾町、門川町）
- ・ 登録民間支援機関、マッチングコーディネーターとの定期的な意見交換。
- ・ 商工団体、金融機関、行政等支援機関等と連携したセミナー&相談会の実施。
 - ①日本政策金融公庫共催「経営バトンタッチセミナー」8月28日 80名参加
 - ②各市町村、商工会議所（商工会）と連携したセミナー、相談会の開催
※宮崎商工会議所では11月より月例の事業承継相談会を開催。
- ・ 中小企業活性化協議会、よろず支援拠点、宮崎県信用保証協会との情報交換会を毎月開催。

2. 市町村との連携

- ・ 県経営金融支援室長と当センター統括責任者で市町村長を訪問し、地域の事業承継推進について意見交換（11月に日南市、串間市を実施）

3. 広報PRの強化

- ・ チラシ、ホームページ等による広報
- ・ 新聞広告、プレスリリースによる記事掲載や報道
※宮崎日日新聞での「事業承継ファイル」の連載
- ・ テレビCMラジオCMでの広報
- ・ 各商工会議所会報への記事掲載（宮崎商工会議所については会報に毎月記事を掲載）
- ・ 市町村広報への記事掲載

4. 士業との連携強化

- ・ 士業向け事業承継、M&A勉強会の開催（1月13日開催 50名参加）
- ・ 税理士会等士業団体の研修会での事業説明や意見交換会の開催
9月14日金融懇話会（税理士会）、10月23日金融交流会（税理士会）

5. 後継者人材バンクへの取り組み

- ・ 後継者人材バンク出張相談会の開催（延岡商工会議所、都城商工会議所で開催）
- ・ 移住希望者への後継者人材バンクセミナーを12月8日に東京で開催
- ・ 既に引き継いだアトツギ、将来引き継ごうとしているアトツギ候補等の円滑な事業承継、事業展開を支援するためのセミナーを11月10日に開催（50名参加）

6. 民間プラットフォーマーとの連携

- ・ マッチング機会を増やすためには、民間プラットフォーマーとの連携が重要であることから、バトンズ、ビズリーチ、トランビに加え、新たに令和5年12月に（株）ライトライト(リレイ)と連携協定を締結した。

令和6年度に向けた課題

1. 掘り起しの強化

本県では、親族内承継を含め全般的に事業承継が遅れており、また、経営の良い多くの事業者が後継者不在から廃業を検討しているなど潜在的な事業承継ニーズは大変大きいのが、相談は先送りされる傾向にある。

広報の強化により自発的な相談を促すとともに、市町村、商工会議所・商工会、金融機関等連携したプッシュ型のニーズの掘り起しの強化も引き続き課題である。そのためには、気づきを促すための事業承継診断等が重要である。また、地域活力の維持の観点からは、市町村の強いリーダーシップのもと地域の支援機関が密接に連携し案件の掘り起しや支援を行う体制づくりに努める必要がある。。

また、掘り起しに当たっては、事業承継ネットワーク構成機関をはじめ幅広い連携が必要であり、中小企業者の身近な相談者である税理士をはじめとした士業との連携、業界団体や各種経済団体等との連携等に取り組む必要がある。具体的には、連携した小セミナー&相談会に積極的に取り組む。

2. 事業承継ネットワーク構成機関が連携した支援体制の充実

厳しい経営環境が続く中、事業承継に当たって、事前の経営の改善・ブラッシュアップや承継後のPMI・新事業展開等を一体的に支援する必要のあるケースが増加しており、中小企業活性化協議会、よろず支援拠点等ネットワーク構成機関との連携を更に強化し、関係機関がチームで支援する体制づくりが重要である。なお、金融機関や商工団体との連携においては、センターが各機関担当に同行して支援するなどの更に密接な連携に努める。また、情報を共有し全体的な支援能力の向上を図るためのセミナーや勉強会については更に充実を図る。

目標と実績

	元年度実績	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度(目標)
1次対応相談件数 (事業者数)(譲渡)	85件	116件	164件	156件	183件	186件
1次対応相談件数 (事業者数)(親族内承継)			105件	120件	121件	164件
完了件数(第三者承継)	35件	31件	42件	40件	45件	41件
完了件数(親族内承継)			16件	26件	40件	30件
事業承継診断件数	2,237件	1,425件	2,479件	1,621件	1,682件	1,894件
構成機関から取り次ぎを受けエリアCOが 対応した相談件数				154件	193件	229件

(令和6年度の目標達成に向けて)

- 事業承継診断件数は低調 → 第三者承継・親族内承継の新規相談案件の発掘強化
- 101ネットワーク構成機関との連携強化
- 民間プラットフォーム、登録民間支援機関、マッチングコーディネーターとの連携強化